

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年6月19日

【事業年度】 第26期(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

【会社名】 株式会社エスティック

【英訳名】 ESTIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 弘

【本店の所在の場所】 大阪府守口市橋波東之町二丁目5番9号

【電話番号】 06-6993-8855

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部長 伊勢嶋 勇

【最寄りの連絡場所】 大阪府守口市橋波東之町二丁目5番9号

【電話番号】 06-6993-8855

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部長 伊勢嶋 勇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)		3,573,630	4,136,562	4,981,138	6,612,716
経常利益 (千円)		695,099	929,921	1,261,322	1,743,565
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)		458,504	598,672	858,485	1,135,735
包括利益 (千円)		442,798	586,023	890,354	1,108,983
純資産額 (千円)		4,112,568	4,602,996	5,362,835	6,294,954
総資産額 (千円)		4,792,106	5,397,476	6,390,191	7,580,228
1株当たり純資産額 (円)		1,508.15	1,690.91	1,965.96	2,304.89
1株当たり当期純利益 (円)		168.61	220.17	315.73	417.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		85.6	85.2	83.7	82.7
自己資本利益率 (%)		11.2	13.8	17.3	19.6
株価収益率 (倍)		7.12	16.12	14.09	17.40
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		140,213	335,114	619,402	679,256
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		329,826	116,132	60,280	239,864
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		75,018	95,589	130,446	177,884
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		619,878	745,923	1,167,274	1,429,767
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	()	99 (19)	112 (18)	130 (21)	154 (22)

(注) 1 2016年3月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は、2016年12月21日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が2016年3月期の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	2,903,934	3,454,188	4,011,451	4,594,878	6,321,867
経常利益 (千円)	620,796	649,585	878,600	1,029,123	1,688,650
当期純利益 (千円)	370,959	411,951	577,800	715,436	1,108,946
持分法を適用した場合の投資損益 (千円)	18,270				
資本金 (千円)	557,000	557,000	557,000	557,000	557,000
発行済株式総数 (株)	1,471,000	1,471,000	2,942,000	2,942,000	2,942,000
純資産額 (千円)	3,576,774	3,918,954	4,410,909	5,010,822	5,926,321
総資産額 (千円)	4,135,056	4,591,362	5,189,075	6,020,962	7,161,062
1株当たり純資産額 (円)	1,315.28	1,441.16	1,622.22	1,842.85	2,179.57
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	55 (-)	70 (-)	48 (-)	65 (-)	86 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	136.41	151.49	212.49	263.12	407.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	86.5	85.4	85.0	83.2	82.8
自己資本利益率 (%)	10.8	11.0	13.9	15.2	20.3
株価収益率 (倍)	8.5	7.9	16.71	16.91	17.83
配当性向 (%)	20.2	23.1	22.6	24.7	21.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	258,509				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	516,532				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	68,109				
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	762,671				
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	81 (15)	90 (19)	101 (18)	114 (21)	138 (22)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 2016年12月21日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。2015年3月期の期首に当該株式分割を行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 2016年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2016年3月期より持分法を適用した場合の投資損益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

年 月	事 項
1993年 8 月	太陽鉄工株式会社(現 株式会社T A I Y O)の事業部門であったナットランナ事業を分離独立させ、資本金30,000千円をもって大阪市東淀川区に株式会社エスティックを設立
1993年11月	本社及び工場を大阪府守口市橋波東之町二丁目5番9号へ移転
1994年11月	横浜市港北区に東京営業所を開設
1998年 4 月	愛知県岡崎市に中部営業所を開設
1998年 5 月	本社敷地内に新工場建設
1998年11月	ISO9002 : 1994 認証取得
2000年 4 月	ハンドナットランナ販売開始
2001年 3 月	米国CINETIC AUTOMATION CORPORATIONへナットランナの供給(OEM契約締結)
2001年10月	中国におけるネジ締付装置の生産拠点として上海市に現地法人SHANGHAI ESTIC CO.,LTD.を設立
2003年 3 月	品質マネジメントシステムISO9001 : 2000 認証取得
2003年 8 月	パルス制御技術に関する特許取得(ネジ締め装置の制御方法及び装置における特許取得)
2004年 6 月	パルス制御技術に関する米国特許取得(ネジ締め装置の制御方法及び装置における米国特許取得)
2006年 1 月	東京証券取引所マザーズへ株式上場
2008年 4 月	サーボプレス販売開始
2012年 3 月	タイ、インド及び東南アジアにおけるネジ締付装置の販売拠点としてバンコク市に現地法人ESTIC (THAILAND) CO.,LTD.を設立
2014年 6 月	北米及び中南米地域におけるネジ締付装置の販売拠点として米国ケンタッキー州に現地法人ESTIC AMERICA, INC.を設立
2016年 2 月	大阪府守口市に東郷事業所を建設
2016年 8 月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社ESTIC (THAILAND) CO.,LTD.、ESTIC AMERICA, INC.及び関連会社SHANGHAI ESTIC CO.,LTD.の4社で構成されており、見込生産品であるナットランナ、ハンドナットランナ、サーボプレス、受注生産品であるネジ締付装置の製造・販売及び当社製品の修理・点検を主な事業とした単一セグメントで事業活動を行っております。したがって当社グループの事業内容を製品に関連付けて記載しております。

グループ各社の位置付けと事業内容

(1) 当社

当社は、ナットランナ、ハンドナットランナ、サーボプレス、ネジ締付装置の製造・販売及び当社製品の修理・点検を行っております。

(2) ESTIC (THAILAND) CO.,LTD.

ESTIC (THAILAND) CO.,LTD.は、当社製品(ナットランナ、ハンドナットランナ、サーボプレス)の販売及び据付、修理、その他付随業務を行っております。

(3) ESTIC AMERICA, INC.

ESTIC AMERICA, INC.は、当社製品(ナットランナ、ハンドナットランナ、サーボプレス)の販売及び据付、修理、その他付随業務を行っております。

(4) SHANGHAI ESTIC CO.,LTD.

SHANGHAI ESTIC CO.,LTD.は、当社製品(ナットランナ、ハンドナットランナ、サーボプレス)の中国国内向け販売、修理・点検及び、同ナットランナを組み込んだネジ締付装置の製造・販売を行っております。

(ナットランナ)

ナットランナはACサーボモーター()、センサー、コントローラ()で構成され、ACサーボモーターを駆動源とし、センサーからの情報をコンピュータにて解析しモーターを制御することにより、いわゆるボルト、ナット類のネジの締め付けを「ネジ締め付け理論」()に基づいて最良の締め付け管理を行い、あらゆる使用環境でも緩まないネジ締め付けを実現する工具であります。

当製品は、機械装置に組み込んで使用しますので、主にセットメーカーに対して販売しております。

(ハンドナットランナ)

ハンドナットランナはナットランナをハンディタイプにしたもので、ナットランナが機械装置に組み込んで使用するのに対して、ハンドナットランナは作業者が直接手に持って締め付けを行う工具で、尚且つナットランナと同等の締め付け精度管理ができます。

従来、締め付けトルク()が高くなるに従い締め付け時に発生する反力が強くなり人間が手で保持することが困難でしたが、パルス制御技術()(日本、米国にて特許取得済み)により締め付け精度を確保したまま反力のみを軽減することにより実現した製品です。

(サーボプレス)

サーボプレスはナットランナの技術を応用したプレス機で、ACサーボモーター()、センサー、コントローラ()で構成され、ACサーボモーターを駆動源とし、モーターの回転力をボールネジ()を介し直線運動に変えることにより対象物をプレスします。

従来の油圧式、エア式や機械式プレスに比べ、消費エネルギーの低減、静寂性、高精度制御、トレーサビリティに優れた特徴を有します。主に、圧入、カシメ、打ち抜き等に使用されます。

(ネジ締め装置)

ネジ締め装置は、ユーザー仕様に基づき上記ナットランナを組み込み、全てオーダーメイドで設計製作するネジ締め付け専用の自動機械または半自動機械であります。

自動車や自動車部品などの組立工程におけるネジ締め付けに使用され、特に量産ラインにおいて使用される場合が大半です。

受注の内容によっては、ネジ締め付け部分以外にボルトの自動供給装置やその他周辺機器を設計製作する場合があります。

(修理・点検)

ナットランナ、ハンドナットランナ、サーボプレスの有償修理、ネジ締め付け精度の点検等を行っております。

これらのナットランナ、ハンドナットランナ及びネジ締め装置は、主に国内外の自動車メーカーや自動車部品メーカーを中心に組立工程におけるネジの締め付けに使用されております。

特に自動車等の可動製品においてはその振動によりネジが緩みやすい環境にあり、ネジの緩みは直接当該製品の品質、機能の低下や安全性の低下につながる問題に影響する可能性が高く、製品の品質管理上緩まないネジの締め付けは重要な要素となっております。

また、製造工程における締め付けデータを外部出力することができ、製品固有の組立工程履歴を残すことにより製造物責任法(P L法)にも対応可能であり、またインターフェースにより製造ライン全体のネットワーク管理にも対応しております。

用語説明

A Cサーボモーター

交流電源により駆動するモーターで、微細な回転位置と回転速度の制御が可能なモーターです。

モーターの中では優れた制御性能を有します。

コントローラ

コンピューターを内蔵し、センサーから受信した情報をコンピューターで解析して最適なネジ締め付けを行うためにモーターの回転を制御する信号を発信する、いわばシステム全体の頭脳に相当します。

ネジ締め付け理論

ネジには弾性域と塑性域があります。

弾性域とは、ネジをねじ込んでいく過程において、ネジ首は伸びていきますが、鉄の性質上弾性があるので伸びたものは縮もうとする力があり、その弾性がある状態を弾性域といいます。

弾性域で振動が加わりますと、ネジ首が伸び縮みをし、その瞬間に雌ネジと雄ネジのそれぞれのネジ山の間に隙間ができることによりネジが緩みます。

塑性域とは、弾性域をこえてネジを伸ばしていくとネジが伸びきり縮む力がなくなる領域をいいます。塑性域までネジを伸ばすと、弾性がないので振動を加えてもネジは伸び縮みせず、ネジ山に隙間ができることがないので緩みません。

なお、塑性域を超えてネジを伸ばしていくと最後には破断します。

弾性域から塑性域に変化する点を降伏点といい、緩まないネジ締めとはこの降伏点を越えた点(出来るだけ降伏点に近い塑性域)までネジを伸ばす締め付け管理により実現します。

締め付けトルク

ネジを締め付ける際の力の強さをいいます。単位はNm(ニュートンメートル)で表示します。

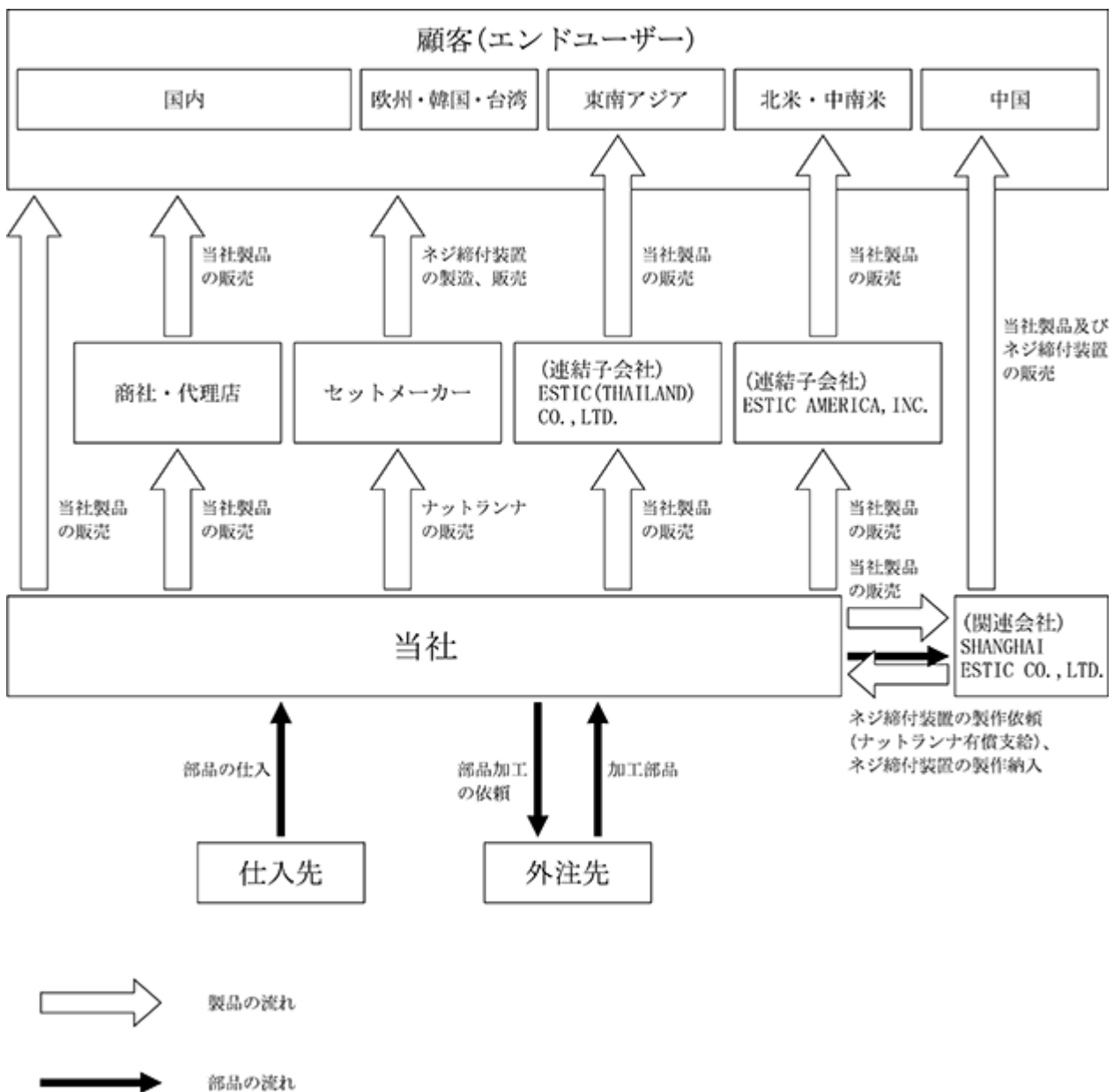
パルス制御技術

コンピュータ制御によりモーター出力のON、OFFを繰り返し発生させることにより、高い締め付けトルクでも保持している手にかかる反力を軽減する技術です。

ボールネジ

円柱状になったネジとナットで構成され、ナット部もしくはネジ部の一方を固定してネジ部を回転させるとネジ山のピッチ×回転数分の距離をナット部もしくはネジ部が直線方向へ移動します。主に回転運動を直線運動に変換する場合に使用されます。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ESTIC (THAILAND) CO.,LTD.	タイ バンコク	12	製品の販売及び据 付、修理、その他 付随業務	49.8	当社製品の販売及び 据付、修理、その他 付随業務 役員の兼任1名
(連結子会社) ESTIC AMERICA, INC. (注)1, 3	アメリカ ケンタッキー州	50	製品の販売及び据 付、修理、その他 付随業務	100.0	当社製品の販売及び 据付、修理、その他 付随業務 役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) SHANGHAI ESTIC CO.,LTD. (注)2	中国 上海市	60	製品の販売、ネジ 締付装置の製造・ 販売、及び修理・ 点検	50.0	当社製品の中国国内 向け販売及び当社製 品を組み込んだ製品 の製造・販売 当社製品の外注加工 役員の兼任3名

- (注) 1 特定子会社であります。
2 共同支配企業であります。
3 ESTIC AMERICA, INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	838,283千円
	経常利益	37,376 "
	当期純利益	22,854 "
	純資産額	270,358 "
	総資産額	508,945 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月20日現在

	従業員数(名)
合計	154〔22〕

- (注) 1 当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。
2 従業員数は就業人員であります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
138〔22〕	36.6	7.1	6,144

- (注) 1 当社は、単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。
2 従業員数は就業人員であります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、事業ターゲットを世界におき、ニーズの把握、シーズの提供に全力を注ぎ、お客様満足度100%を目指すことをスローガンとして、メーカーとしての基本である新製品開発及び既存製品のバージョンアップ開発に注力するとともに、販売面においては海外での販売拡大を図り、世界市場をマーケットとしたグローバル企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、特に海外市場における事業成長とともに確実な利益確保を重視しており、「売上高」「売上高経常利益率」「海外売上比率」を意識した経営を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、世界市場での販売拡大のためのサービス拠点の充実、新製品開発および事業提携や買収も視野にいれた事業領域の拡大、株主価値の向上を経営戦略目標として中期経営計画を策定しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社製品は自動車産業の設備投資に密接な影響をうけており、世界規模での自動車産業の設備投資に対応できる販売体制、サービスマンテナンス体制及び生産体制の確立が不可欠であると考えております。

したがって、利益の確保と海外販売拠点、サービス拠点、生産拠点への投資のバランスを計りつつも積極的な海外投資を行っていかねばならないと考えております。

また、直接投資のみならず海外代理店の整備、拡充、教育も重要な戦略に位置付けながら海外市場開拓に注力してまいります。

さらに、健全かつ効率的経営のために、法令遵守の徹底、コーポレート・ガバナンスの強化、リスク管理体制の強化及び内部統制システムの整備を図ってまいります。

2 【事業等のリスク】

以下に当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 自動車産業への依存について

当社製品は、主として自動車工場等の生産ラインにおいて、エンジンやミッションをはじめとした自動車組立工程のうち、ネジ・ボルト締付工程にて使用されています。当社製品は、あらゆる使用環境でも緩まないネジ締め付けが品質に大きく影響する自動車産業において特に需要が多く、当社製品の売上は日本国内においては約90%、海外においてはほぼ100%が自動車産業向けとなっております。

世界規模で見た自動車産業は、中国、アメリカ、インド等の新興市場で拡大する可能性が期待できることから、当社グループは、引続き自動車産業への拡販を行い、自動車産業における当社製品のシェア向上に努めていく計画であります。しかしながら、今後、国内外の経済環境の変化や、景気後退による自動車の購買が減少することにより、自動車産業の設備投資額が減少した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 海外販売施策について

当社グループの売上高に占める海外売上高の割合は、自動車産業の生産拠点を海外に移転する動きが活発なことを背景に徐々に高まってきております。

特に中国市場は、今後も大きく成長すると期待されており、また当社は上海に合弁会社を設立し事業展開を行っていることから、中国市場に対する依存度は徐々に高まっていくと想定しております。現在は、当社合弁会社や中国市場への取組みは順調に推移しております。また、米国市場は、積極的な設備投資が継続している中、当社は米国販売子会社を設立し事業展開を行っていることから、今後も順調に推移すると想定しております。しかしながら、今後、政治や経済の変化により当社製品の販売が困難な状況となった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 為替変動による影響について

当社グループは、海外市場での拡販に注力していく方針であり、海外向け売上の増加により、外貨建て債権が増加することが予想されます。

外貨建て債権としては特に米ドル建てが中心となることが予想されますので、対米ドル相場が急激な円高となった場合には、大幅な為替差損が発生して予定の利益が確保できない場合があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 主要部品の特定仕入先への依存について

当社製品の主要部品の一部は、特定仕入先に依存しております。特定仕入先とは良好な関係を維持しており、安定的な製品供給を受けております。

しかしながら、今後業界環境の変化や特定仕入先の製造、販売施策の変更等により安定的な仕入れが確保できなくなった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 自然災害について

地震や津波、台風等の自然災害が発生し、電力・ガス・水道・交通網の遮断、取引先の被災等により正常な事業活動が阻害された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 海外事業活動におけるカントリーリスクの影響について

当社グループは、アジア、米国等グローバルな販売活動を行っております。当該地域における予期しない法律・規制・税制の変更、政治経済情勢の悪化やテロ・戦争等による社会的混乱等、状況によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

イ 財政状態

資産の部

当連結会計年度末の資産は、7,580百万円と前連結会計年度末比1,190百万円の増加となりました。増加の主な内訳は、電子記録債権295百万円、仕掛品358百万円、原材料315百万円であります。

負債の部

当連結会計年度末の負債は、1,285百万円と前連結会計年度末比257百万円の増加となりました。増加の主な内訳は、未払金51百万円、未払費用34百万円、未払法人税等147百万円であります。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産は、6,294百万円と前連結会計年度末比932百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が958百万円増加したためであります。

ロ 経営成績

売上高

当連結会計年度における売上高は6,612百万円と前年同期比1,631百万円(32.8%)の増収となりました。

主な製品別の売上高につきましては、ナットランナの売上高は1,614百万円と前年同期比499百万円(44.8%)の増収、ハンドナットランナの売上高は3,235百万円と前年同期比512百万円(18.8%)の増収、サーボプレスの売上高は180百万円と前年同期比40百万円(29.3%)の増収、ネジ締付装置の売上高は1,340百万円と前年同期比586百万円(77.7%)の増収となりました。

営業利益

売上高の増収により売上総利益が2,900百万円と前年同期比723百万円(33.2%)の増益となり、販売費及び一般管理費については、1,165百万円と前年同期比242百万円(26.2%)の増加となった結果、営業利益は、1,734百万円と前年同期比480百万円(38.4%)の増益となりました。

経常利益

持分法による投資利益7百万円、為替差損6百万円などにより、経常利益は1,743百万円と前年同期比482百万円(38.2%)の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

法人税等の計上が521百万円あり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,135百万円と前年同期比277百万円(32.3%)の増益となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は1,429百万円となり、前連結会計年度末に比べて262百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フロー別の状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは679百万円の収入(前連結会計年度は619百万円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1,668百万円の増加要因があった一方、売上債権の増加額86百万円、たな卸資産の増加額731百万円、法人税等の支払額396万円などの減少要因があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは239百万円の支出(前連結会計年度は60百万円の支出)となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入71百万円の増加要因があった一方、定期預金の預入による支出71百万円、有形固定資産の取得による支出243百万円などの減少要因があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは177百万円の支出(前連結会計年度は130百万円の支出)となりました。

これは、主に配当金の支払額176百万円などの減少要因があったことによるものです。

生産、受注及び販売の状況

イ 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	生産高(千円)	前年同期比(%)
ナットランナ	1,569,559	42.3
ハンドナットランナ	3,113,120	30.1
サーボプレス	177,287	44.0
ネジ締付装置	1,336,161	82.3
修理・点検・その他	189,669	12.1
合計	6,385,796	39.8

- (注) 1 当社グループは、単一セグメントであるため製品別で記載しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ 受注実績

当連結会計年度における受注実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ネジ締付装置	1,516,555	19.2	885,819	25.6
合計	1,516,555	19.2	885,819	25.6

- (注) 1 当社グループは、単一セグメントであるため製品別で記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 見込生産品については、表示しておりません。

八 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	販売高(千円)	前年同期比(%)
ナットランナ	1,614,676	44.8
ハンドナットランナ	3,235,947	18.8
サーボプレス	180,547	29.3
ネジ締付装置	1,340,965	77.7
修理・点検・その他	240,579	3.1
合計	6,612,716	32.8

- (注) 1 当社グループは、単一セグメントであるため製品別で記載しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)		当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株豊通マシナリー	621,580	12.5	1,056,125	16.7
KA Technologies Inc	534,111	10.7	-	-

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、一定の会計基準の範囲内にて合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載したとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度における世界経済は、日本では雇用環境、個人消費、企業業績ともに緩やかな回復基調が継続してまいりましたが、米中貿易摩擦によるファンダメンタルズの悪化懸念が設備投資に与える影響が警戒される状況となりつつあります。

米国では個人消費の増加や雇用情勢の改善、堅調な企業業績を背景に緩やかな拡大基調が継続しています。中国では米中貿易摩擦により一部の生産、雇用調整に悪影響が出ており今後の景気減速が懸念されています。

このような経済環境のなか、当社主力販売先である自動車産業界における設備投資の状況や当社製品の品種別の販売状況につきましては市場別に次のとおりとなっております。

□ 国内市場

当社主力販売先である自動車産業界における設備投資の状況につきましては、通期を通して概ね好調な業績を背景に各社積極的な設備投資が継続しており、前年度に引き続き販売状況は堅調に推移してまいりました。

品種別販売状況ではハンドナットランナ、ナットランナ、ネジ締付装置の主要3品種の需要が拡大しており、前年業績及び当初の予想業績を大きく上回る結果となりました。

八 米国市場

米国市場において市場環境は概ね堅調な状況で推移しておりますが、日系及び米系自動車メーカーで特定の販売先への依存度が高く、当該販売先で当初受注が見込まれていた大口案件の先送り等が影響し販売高は当初予想を下回る状況となりました。

二 中国市場

米国との貿易摩擦懸念などにより一部産業においては輸出の下振れリスクが強まるなか、自動車産業の設備投資については新規工場増設や生産設備の自動化が増加しており、当初予想を上回りハンドナットランナをはじめ、ナットランナ、ネジ締付装置の主要3品種ともに堅調に推移いたしました。

ホ その他の市場

韓国市場では自動車産業の一部で停滞していた設備投資が再開され、新規製造ラインの増加などによりナットランナの販売が大幅に拡大しました。

その他、タイ、カナダ、インドなどでナットランナやハンドナットランナの販売が堅調に推移しました。

その結果、当連結会計年度は、売上高6,612百万円(前期比32.8%増)、営業利益1,734百万円(前期比38.4%増)、経常利益1,743百万円(前期比38.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,135百万円(前期比32.3%増)となりました。

なお、当社製品は、ネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具でありますので、単一セグメントとして市場環境を判断しております。

経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の製品は、生産設備の一部を構成しておりますので、設備投資の動向の影響は少なからず受けます。このため、自動車生産設備以外に売上を分散すること及び海外売上の拡大により設備投資の動向の影響を出来るだけ少なくするよう対応に努めております。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループが必要とする資金については、今後予想される経営環境の変化に対応するべく、事業展開への備えと研究開発費用及び設備投資として投入していくことであります。

これらは、主として営業活動により得られた資金により賄っております。

なお、今後の設備投資の計画については、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画 (1)重要な設備の新設等」をご参照ください。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、既存製品であるナットランナ、ハンドナットランナ及びサーボプレスの技術更新開発を課題として取り組んでおり、研究開発費の金額は237百万円となっております。

技術更新開発については、日本国内の各ユーザーはもとより世界各国のユーザーニーズに対応すべく、ナットランナの次期モデル、ハンドナットランナの小型軽量化、サーボプレスの大能力化などのパリエーションの拡大や各製品の周辺機器の開発に取り組んでおります。

なお、当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社はフレキシブルな生産体制で柔軟な経営を実現する為に部品加工は全て外部委託し、社内では研究開発、設計、組立、検査に特化した生産体制をとっております。

当期においては、新社屋等への投資を中心として総額250百万円の投資を実施しました。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

なお、当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
本社 (大阪府守口市)	本社機能 生産設備	101,970	376	413,742 (1,450)	58,222	574,313	89 (21)
東郷事業所(大阪府守口市)	生産設備	226,630	4,072	416,363 (3,214)	4,476	651,543	36 (1)
東京営業所(横浜市港北区)	販売設備	68	-	- (-)	3,681	3,750	6
中部営業所(愛知県岡崎市)	販売設備	-	-	- (-)	3,476	3,476	7

(注) 1 当社は、単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2 現在休止中の設備はありません。

3 従業員数欄の()は、期末臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名	所在地	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了年月	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
本社	大阪府 守口市	建屋	600,000	156,904	自己資金	2018年8月	2019年6月

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,942,000	2,942,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	2,942,000	2,942,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2016年12月21日 (注)1	1,471,000	2,942,000		557,000		639,750

(注)1 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	18	20	27	1	1,021	1,094	
所有株式数(単元)		2,966	486	9,049	2,784	4	14,113	29,402	1,800
所有株式数の割合(%)		10.09	1.65	30.78	9.47	0.01	48.00	100.00	

(注) 1 自己株式222,970株は「個人その他」に2,229単元、「単元未満株式の状況」に70株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
弘鈴興産株式会社	大阪府守口市橋波東之町2丁目5-9	440,000	16.18
鈴木 弘	大阪府豊中市	394,800	14.51
株式会社日伝	大阪市中央区上本町西1丁目2-16	280,000	10.29
長沼商事株式会社	広島市中区袋町6-14	140,000	5.14
エスティック従業員持株会	大阪府守口市橋波東之町2丁目5-9	135,500	4.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	115,700	4.25
池田 康廣	京都市北区	87,000	3.19
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ	75,700	2.78
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	73,900	2.71
飯田 雅次	大阪府高槻市	73,000	2.68
計		1,815,600	66.77

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式222,970株があります。

2 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 222,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,717,300	27,173	
単元未満株式	普通株式 1,800		
発行済株式総数	2,942,000		
総株主の議決権		27,173	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式が70株含まれております。

【自己株式等】

2019年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エスティック	大阪府守口市橋波東之町 2丁目5-9	222,900		222,900	7.57
計		222,900		222,900	7.57

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	26	125
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	222,970		222,970	

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分についての考え方は、財務体質の強化・充実を図り、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当による年1回の配当を基本的な方針としておりますが、定款において中間配当を行うことができる旨を定めており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり86円の期末配当を実施することに決定しました。

なお、内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応するべく、事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年6月19日 定時株主総会決議	233,836	86

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
最高(円)	2,544	2,995	5,490 3,600	4,890	8,200
最低(円)	1,725	2,072	2,248 2,305	2,660	4,030

(注) 1 最高・最低株価は、第23期以前は東京証券取引所マザーズ市場における株価を、第24期は2016年7月31日までは東京証券取引所マザーズ市場における株価を、2016年8月1日以降は東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

2 印は、株式分割(2016年12月21日、1株 2株)による権利落後の最高・最低価格を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年10月	11月	12月	2019年1月	2月	3月
最高(円)	4,860	7,080	7,770	7,640	8,200	7,430
最低(円)	4,600	4,850	6,070	6,090	6,780	6,400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性7名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		鈴木 弘	1938年 5月 5日	1969年 9月 1993年 8月 1993年 8月	太陽鉄工株式会社入社 同社退社 当社設立 代表取締役社長就任(現任)	(注) 4	394,800
専務取締役	管理部長	伊勢嶋 勇	1962年 1月26日	1994年 8月 1995年 4月 1995年 4月 2003年 4月 2005年 6月 2007年 5月 2012年 4月 2014年 1月 2018年 6月	イワキインフォテインメント株式会社入社 同社退社 当社入社 管理部部长 取締役就任 管理部部长 取締役 管理部部长 常務取締役 管理部部长 常務取締役 管理部部长 専務取締役 管理部部长(現任)	(注) 4	14,600
常務取締役	標準品 グループ部長	伊藤 隆也	1967年 2月24日	1993年12月 2000年 3月 2004年 3月 2010年 3月 2014年 1月 2014年 6月 2018年 6月	当社入社 開発課長 開発部次長 開発部長 標準品グループ部長 取締役就任 標準品グループ部長 常務取締役 標準品グループ部長 (現任)	(注) 4	23,600
取締役	営業本部長	鈴木 弘英	1970年 2月19日	2012年 4月 2015年 1月 2017年 6月	当社入社 ESTIC AMERICA, INC. 出向 Vice President 取締役就任 営業本部長(現任)	(注) 4	26,200
取締役 (監査等委員) (常勤)		山本 純治	1954年11月30日	1973年 3月 2019年 6月 2019年 6月	株式会社日伝入社 同社退社 当社取締役就任(監査等委員)(常勤)	(注) 5	
取締役 (監査等委員)		河淵 健司	1950年 7月10日	1975年 4月 2001年 6月 2003年 6月 2007年 6月 2008年 6月 2014年 6月 2015年 9月 2016年 6月 2017年 6月	太陽鉄工株式会社(現 株式会社 T A I Y O)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 同社取締役会長 同社取締役会長退任 油研工業株式会社取締役(社外) 就任(現任) 当社取締役就任(監査等委員)(現任)	(注) 5	100
取締役 (監査等委員)		辻内 章	1954年 5月24日	1978年 2月 1982年 3月 2019年 6月 2019年 6月	等松・青木監査法人(現 有限責任 監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 当所退所 当社取締役就任(監査等委員)(現任)	(注) 5	
計							459,300

- (注) 1 当社は、2017年6月16日開催の定時株主総会において定款変更が決議されたことにより、同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行いたしました。
- 2 取締役のうち、山本純治氏、河淵健司氏及び辻内章氏は社外取締役であります。なお、当社は河淵健司氏及び辻内章氏を株式会社東京証券取引所に対して、独立役員とする独立役員届出書を提出しております。
- 3 当社の監査等委員における委員長は山本純治氏であり、委員は河淵健司氏及び辻内章氏であります。
- 4 取締役(監査等委員であるものを除く。)の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査等委員である取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 取締役 鈴木弘英氏は、代表取締役社長 鈴木弘氏の実子であります。
- 7 2019年6月19日開催の定時株主総会において、監査等委員である澤田恒夫氏及び松下征輝氏が退任いたしました。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

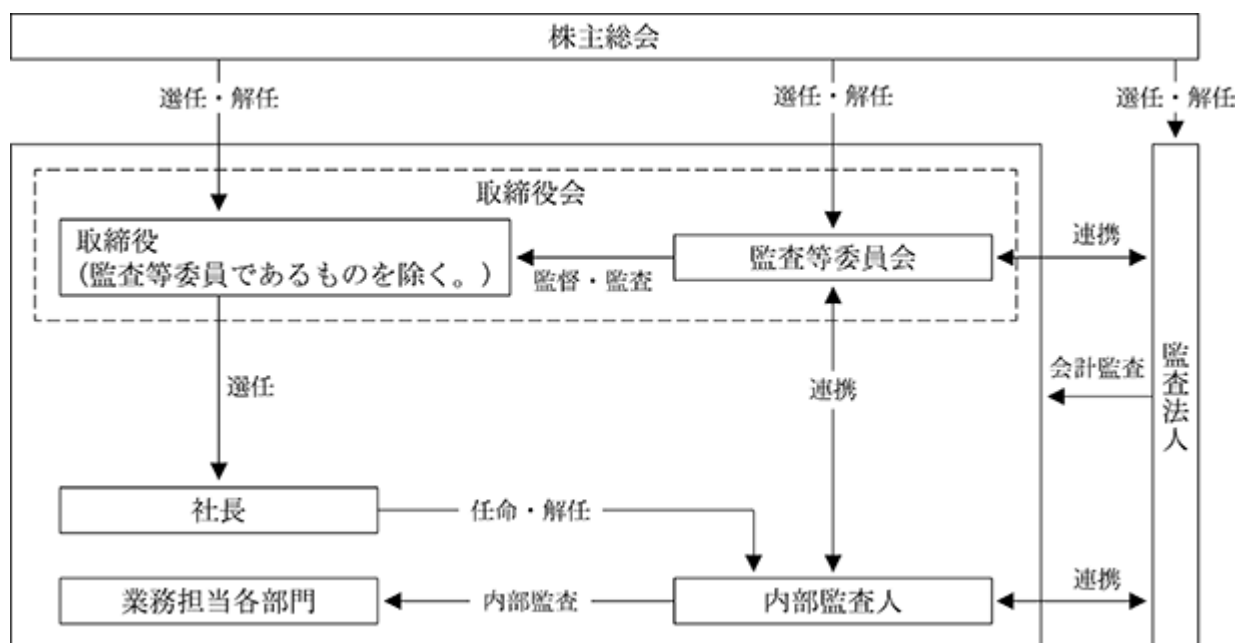
企業統治の体制

イ 企業統治に対する基本的な考え方

当社は、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。今後も企業価値を継続的に高めていくため、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくことを、経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけております。

なお、当社は2017年6月16日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

ロ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由



当社は、監査等委員会設置会社でありコーポレート・ガバナンスの充実のために、取締役会や監査等委員会の一層の機能強化を図るとともに、積極的かつ継続的なディスクロージャー活動・IR活動に取り組んでおります。

1 取締役会

取締役会は原則として毎月1回開催しており、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。取締役会では、重要事項は全て付議され、業績の進捗についても討議して対策等を迅速に行っております。

2 監査等委員会

当社は監査等委員会を設置しております。監査等委員である取締役3名(うち社外取締役3名)で構成され、取締役(監査等委員であるものを除く。)及び使用人からの情報収集、ならびに内部監査部門及び会計監査人との連携を円滑に行い監査の実効性を高めるため、常勤の監査等委員1名を選定しております。

八 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況等

当社は、役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための監視機能として監査等委員会の他、以下の体制を構築しております。

1 内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、社内規程の整備・運用により、業務執行権限と責任、指揮・報告システムの明確化を図るとともに、部門間の相互牽制機能を維持しております。

また、代表取締役直轄の内部監査人による、業務全般の監査を通じて、内部統制システムの整備、確立に努めております。

2 リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、業務を執行する担当役員が日常での全体管理を行います。認識されたりスクについて、業績に重大な影響を及ぼす恐れが生じた場合は、担当役員が社長へ報告するとともに緊急に取締役会を開催し、その対応を早急に検討し、これらの状況は監査等委員会へ報告するものとします。また、当社の業績に重要な影響を及ぼすとされる事項は、遅滞なく監査法人へ報告するとともに、適時開示等によりステークホルダーに開示します。

3 当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社子会社に対して、稟議申請書等の管理を行うことで、その営業活動及び決裁権限等を把握し、また、一定基準に該当する重要事項については、当社の取締役会等の重要な会議で報告をし、その遂行を承認する等適切な経営がなされていることを監督する体制を整備しております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査制度については、代表取締役直轄の内部監査人2名を任命して、各部門における業務全般の監査を実施しております。監査結果は経営トップマネジメントに報告されるだけでなく被監査部門に対して具体的な助言・勧告を行い、その後の改善状況を確認することにより実効性の高い監査を実施しております。

監査等委員会は、監査計画に基づき、四半期、期末その他必要に応じ会計監査人から監査結果の報告を聴取する他、会計監査人に対して業務監査結果等につき報告するなど相互に連携し、監査品質と監査効率の向上を図っております。

また、内部監査人・監査等委員・監査法人の三者において互いに協調・連携することにより問題を早期に顕在化させるなど多角的な監査機能も強化しております。

社外取締役

当社の社外取締役は3名であり、全員が監査等委員であります。

社外取締役山本純治氏は、事業会社における豊富な経理経験があり、これらを活かして、外部からの客観的な視点で経営の監督と監視を行っております。

社外取締役河淵健司氏は、企業活動における豊富な経営経験があり、これらを活かして、外部からの客観的な視点で経営の監督と監視を行っております。

社外取締役辻内章氏は、公認会計士資格を有し、財務及び会計に関する高度な専門知識があり、これらを活かして、外部からの客観的な視点で経営の監督と監視を行っております。

また、社外取締役河淵健司氏及び社外取締役辻内章氏は、東京証券取引所が定める独立役員として高い独立性を備えていることなどから、社外の独立した立場から経営に対する適切な監査を行っております。

なお、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の基準等を参考にしております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (監査等委員及び社外取締役を除く。)	76,300	39,650	36,740	5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	-	-	-	-
社 外 役 員	12,025	12,025	-	3

ロ 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額については、株主総会において承認された報酬限度額の範囲内において決定しております。なお、各役員の報酬額については、取締役会において決議しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4銘柄

貸借対照表計上額の合計額 88,207千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)日伝	32,068	68,690	取引関係維持・強化のため
(株)鳥羽洋行	7,873	27,005	取引関係維持・強化のため
平田機工(株)	1,000	9,680	取引関係維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	3,300	1,915	取引関係維持・強化のため

(注) 1 を付した銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。全銘柄について記載しております。

2 (株)日伝は、2017年10月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)日伝	33,849	55,275	取引関係維持・強化のため
(株)鳥羽洋行	8,297	23,922	取引関係維持・強化のため
平田機工(株)	1,000	7,360	取引関係維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	3,300	1,649	取引関係維持・強化のため

(注) を付した銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、全銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社はEY新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、当該監査法人の監査を受けております。
なお、業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	西野 尚弥	EY新日本有限責任監査法人
	山本 秀男	

(注) 継続監査年数については全員が7年以内であるため、記載を省略しております。
監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、その他6名であります。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員であるものを除く。)は7名以内、監査等委員である取締役は3名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、監査等委員である取締役と、それ以外の取締役を区別して選任するものとする旨並びに議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、資本施策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

八 取締役の責任免除

当社は、取締役等の職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役(取締役であった者を含む。)の責任を法令の限度において、取締役会決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000		18,000	
連結子会社				
計	18,000		18,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模や特性、監査日数、監査内容等を勘案して、監査公認会計士等と協議のうえ決定します。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年3月21日から2019年3月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年3月21日から2019年3月20日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更については的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、専門的情報を有する団体が主催する各種セミナーへ参加し、情報の収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当連結会計年度 (2019年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,219,010	1,481,500
受取手形及び売掛金	1,673,204	1,458,779
電子記録債権	109,183	404,472
商品及び製品	319,769	375,220
仕掛品	390,301	749,066
原材料	634,033	949,512
繰延税金資産	140,795	155,020
未収消費税等	22,733	21,437
その他	49,605	81,780
貸倒引当金	2,440	2,120
流動資産合計	4,556,198	5,674,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	647,894	578,565
減価償却累計額	233,771	249,344
建物及び構築物(純額)	414,122	329,221
機械装置及び運搬具	22,030	26,738
減価償却累計額	12,633	13,691
機械装置及び運搬具(純額)	9,396	13,046
工具、器具及び備品	358,462	429,177
減価償却累計額	284,240	328,215
工具、器具及び備品(純額)	74,222	100,961
土地	830,106	830,106
リース資産	-	9,270
減価償却累計額	-	1,133
リース資産(純額)	-	8,137
建設仮勘定	523	156,904
有形固定資産合計	1,328,372	1,438,377
無形固定資産		
ソフトウェア	25,321	23,135
その他	880	880
無形固定資産合計	26,201	24,015
投資その他の資産		
投資有価証券	107,291	88,207
関係会社出資金	1 223,003	1 215,204
繰延税金資産	20,011	35,992
保険積立金	116,539	88,467
その他	13,372	16,092
貸倒引当金	800	800
投資その他の資産合計	479,419	443,165
固定資産合計	1,833,993	1,905,558
資産合計	6,390,191	7,580,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当連結会計年度 (2019年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	285,594	240,569
未払金	130,320	182,271
未払費用	82,772	117,276
リース債務	-	1,854
未払法人税等	228,000	375,515
未払消費税等	187	-
賞与引当金	45,683	53,879
製品保証引当金	61,402	73,321
その他	3,564	13,464
流動負債合計	837,523	1,058,151
固定負債		
繰延税金負債	5,381	8,551
リース債務	-	6,386
退職給付に係る負債	184,451	210,891
その他	-	1,293
固定負債合計	189,832	227,122
負債合計	1,027,355	1,285,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	557,000	557,000
資本剰余金	639,750	639,750
利益剰余金	4,307,968	5,266,965
自己株式	218,235	218,361
株主資本合計	5,286,482	6,245,354
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	36,261	19,678
為替換算調整勘定	22,807	2,029
その他の包括利益累計額合計	59,069	21,707
非支配株主持分	17,283	27,892
純資産合計	5,362,835	6,294,954
負債純資産合計	6,390,191	7,580,228

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 3月21日 至 2018年 3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年 3月21日 至 2019年 3月20日)
売上高	4,981,138	6,612,716
売上原価	2,804,128	3,712,415
売上総利益	2,177,009	2,900,301
販売費及び一般管理費	1, 2 923,164	1, 2 1,165,481
営業利益	1,253,845	1,734,820
営業外収益		
受取利息	206	182
受取配当金	1,715	2,341
持分法による投資利益	23,623	7,982
保険解約返戻金	-	1,628
その他	2,434	3,257
営業外収益合計	27,980	15,392
営業外費用		
為替差損	19,115	6,359
固定資産売却損	3 1,343	3 243
その他	44	44
営業外費用合計	20,503	6,647
経常利益	1,261,322	1,743,565
特別損失		
固定資産除却損	-	4 75,422
特別損失合計	-	75,422
税金等調整前当期純利益	1,261,322	1,668,142
法人税、住民税及び事業税	425,878	541,202
法人税等調整額	33,997	19,729
法人税等合計	391,881	521,473
当期純利益	869,441	1,146,669
非支配株主に帰属する当期純利益	10,955	10,933
親会社株主に帰属する当期純利益	858,485	1,135,735

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
当期純利益	869,441	1,146,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,991	16,583
為替換算調整勘定	1,224	5,321
持分法適用会社に対する持分相当額	7,146	15,781
その他の包括利益合計	20,912	37,686
包括利益	890,354	1,108,983
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	878,387	1,098,373
非支配株主に係る包括利益	11,966	10,609

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	557,000	639,750	3,579,997	218,235	4,558,511
当期変動額					
剰余金の配当			130,514		130,514
親会社株主に帰属する 当期純利益			858,485		858,485
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	727,971	-	727,971
当期末残高	557,000	639,750	4,307,968	218,235	5,286,482

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,270	17,897	39,167	5,316	4,602,996
当期変動額					
剰余金の配当					130,514
親会社株主に帰属する 当期純利益					858,485
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	14,991	4,910	19,901	11,966	31,868
当期変動額合計	14,991	4,910	19,901	11,966	759,839
当期末残高	36,261	22,807	59,069	17,283	5,362,835

当連結会計年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	557,000	639,750	4,307,968	218,235	5,286,482
当期変動額					
剰余金の配当			176,738		176,738
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,135,735		1,135,735
自己株式の取得				125	125
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	958,997	125	958,871
当期末残高	557,000	639,750	5,266,965	218,361	6,245,354

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	36,261	22,807	59,069	17,283	5,362,835
当期変動額					
剰余金の配当					176,738
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,135,735
自己株式の取得					125
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	16,583	20,778	37,362	10,609	26,752
当期変動額合計	16,583	20,778	37,362	10,609	932,118
当期末残高	19,678	2,029	21,707	27,892	6,294,954

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,261,322	1,668,142
減価償却費	76,357	86,449
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,263	319
受取利息及び受取配当金	1,922	2,523
為替差損益(は益)	4,823	3,279
持分法による投資損益(は益)	23,623	7,982
保険解約返戻金	-	1,628
固定資産売却損益(は益)	1,343	243
固定資産除却損	-	75,422
売上債権の増減額(は増加)	147,151	86,558
たな卸資産の増減額(は増加)	336,848	731,131
仕入債務の増減額(は減少)	135,801	45,024
賞与引当金の増減額(は減少)	4,968	8,196
製品保証引当金の増減額(は減少)	42,402	11,919
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21,868	26,440
未収消費税等の増減額(は増加)	22,733	1,296
その他	27,941	73,577
小計	1,039,284	1,073,237
利息及び配当金の受取額	1,922	2,523
法人税等の支払額	421,804	396,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	619,402	679,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	71,000	71,000
定期預金の払戻による収入	71,000	71,000
有形固定資産の取得による支出	53,054	243,911
有形固定資産の売却による収入	3,191	773
有形固定資産の除却による支出	-	11,000
無形固定資産の取得による支出	4,770	6,981
投資有価証券の取得による支出	4,507	4,818
保険積立金の解約による収入	-	29,924
その他	1,140	3,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,280	239,864
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	-	1,030
自己株式の取得による支出	-	125
配当金の支払額	130,446	176,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,446	177,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,323	985
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	421,350	262,493
現金及び現金同等物の期首残高	745,923	1,167,274
現金及び現金同等物の期末残高	1,167,274	1,429,767

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 ESTIC (THAILAND) CO.,LTD.、ESTIC AMERICA, INC.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

持分法を適用した関連会社の名称 SHANGHAI ESTIC CO.,LTD.

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるESTIC (THAILAND) CO.,LTD.及びESTIC AMERICA, INC.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、これらの会社の同日現在の財務諸表を使用し、当連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

先入先出法による原価法

製品・仕掛品

見込生産品については主として移動平均法による原価法、受注生産品については個別法による原価法

原材料

移動平均法による原価法

(連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

ア. リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。(ただし、在外子会社は、定額法)

ただし、当社の1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5年～39年

工具、器具及び備品 2年～15年

イ. リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間定額法によっております。

なお、主なリース期間は5年です。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

製品保証引当金

製品の保証期間の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づく負担見込額及び個別事象を勘案した負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

2020年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の改正により、連結財務諸表に与える影響はありません。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1:顧客との契約を識別する。
- ステップ2:契約における履行義務を識別する。
- ステップ3:取引価格を算定する。
- ステップ4:契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5:履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた1,782,387千円は、「受取手形及び売掛金」1,673,204千円、「電子記録債権」109,183千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当連結会計年度 (2019年3月20日)
関係会社出資金	223,003千円	215,204千円
(うち共同支配企業に対する投資の金額)	(223,003千円)	(215,204千円)

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
給料手当	227,865千円	288,050千円
賞与引当金繰入額	16,489千円	19,240千円
退職給付費用	6,721千円	9,710千円
貸倒引当金繰入額	2,329千円	319千円
研究開発費	205,805千円	237,017千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
研究開発費	205,805千円	237,017千円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
機械装置及び運搬具	1,343千円	243千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
建物及び構築物	- 千円	64,422千円
工具、器具及び備品	- 千円	0千円
解体撤去費用	- 千円	11,000千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	22,784	23,902
組替調整額		
税効果調整前	22,784	23,902
税効果額	7,793	7,318
その他有価証券評価差額金	14,991	16,583
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,224	5,321
組替調整額		
税効果調整前	1,224	5,321
税効果額		
為替換算調整勘定	1,224	5,321
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	7,146	15,781
その他の包括利益合計	20,912	37,686

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,942,000			2,942,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	222,944			222,944

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月16日 定時株主総会	普通株式	130,514	48	2017年3月20日	2017年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	176,738	65	2018年3月20日	2018年6月20日

当連結会計年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,942,000			2,942,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	222,944	26		222,970

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 26株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月19日 定時株主総会	普通株式	176,738	65	2018年3月20日	2018年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	233,836	86	2019年3月20日	2019年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
現金及び預金	1,219,010千円	1,481,500千円
預入期間が3か月を超える定期預金	51,736千円	51,732千円
現金及び現金同等物	1,167,274千円	1,429,767千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産 主として、装置関連の移動用車両(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金等安全性の高い金融資産で運用することを基本としております。資金調達については、自己資金で賄っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての売掛金は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、営業上の関係を有する企業の株式であります。株式は市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権等については販売部門及び管理部門が定期的にモニタリングを行い、顧客ごとに期日及び残高を管理し、財政状態等の悪化等による回収懸念の早期把握に努めリスクの軽減を図っております。

投資有価証券については、定期的に時価を把握しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2018年3月20日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,219,010	1,219,010	
(2) 受取手形及び売掛金	1,673,204		
電子記録債権	109,183		
貸倒引当金()	2,440		
	1,779,947	1,779,947	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	107,291	107,291	
資産計	3,106,249	3,106,249	

() 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(2019年3月20日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,481,500	1,481,500	
(2) 受取手形及び売掛金	1,458,779		
電子記録債権	404,472		
貸倒引当金()	2,120		
	1,861,131	1,861,131	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	88,207	88,207	
資産計	3,430,839	3,430,839	

() 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、電子記録債権

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

上場株式の時価は、取引所の価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2018年3月20日	2019年3月20日
関係会社出資金	223,003	215,204

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,219,010			
受取手形及び売掛金	1,673,204			
電子記録債権	109,183			
合計	3,001,398			

当連結会計年度(2019年3月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,481,500			
受取手形及び売掛金	1,458,779			
電子記録債権	404,472			
合計	3,344,752			

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務						
合計						

当連結会計年度(2019年3月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	1,854	1,854	1,854	1,854	824	
合計	1,854	1,854	1,854	1,854	824	

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	107,291	55,026	52,265
債券			
小計	107,291	55,026	52,265
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	107,291	55,026	52,265

当連結会計年度(2019年3月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	88,207	59,844	28,363
債券			
小計	88,207	59,844	28,363
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	88,207	59,844	28,363

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、退職一時金制度を採用しております。

また、連結子会社1社は、確定拠出金制度を採用しております。

提出会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
退職給付に係る負債の期首残高	162,583	184,451
退職給付費用	25,446	33,212
退職給付の支払額	3,578	6,772
退職給付に係る負債の期末残高	184,451	210,891

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当連結会計年度 (2019年3月20日)
非積立型制度の退職給付債務	184,451	210,891
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	184,451	210,891
退職給付に係る負債	184,451	210,891
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	184,451	210,891

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 25,446千円 当連結会計年度 33,212千円

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 - 千円、当連結会計年度2,336千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当連結会計年度 (2019年3月20日)
流動資産		
貸倒引当金	753千円	648千円
賞与引当金	14,097千円	16,627千円
製品保証引当金	18,948千円	22,451千円
たな卸資産評価損	20,722千円	79千円
未払事業税	12,305千円	19,283千円
たな卸資産の未実現利益	28,276千円	33,996千円
その他	45,692千円	61,934千円
小計	140,795千円	155,020千円
繰延税金負債(流動)との相殺	千円	千円
合計	140,795千円	155,020千円
固定資産		
投資有価証券(減損)	783千円	865千円
ゴルフ会員権(減損)	2,694千円	2,694千円
退職給付に係る負債	56,478千円	64,574千円
その他	千円	千円
小計	59,957千円	68,134千円
評価性引当額	千円	千円
繰延税金負債(固定)との相殺	39,945千円	32,142千円
合計	20,011千円	35,992千円
繰延税金資産合計	160,807千円	191,013千円

(繰延税金負債)

流動負債		
未実現為替差益	千円	千円
繰延税金資産(流動)との相殺	千円	千円
合計	千円	千円
固定負債		
その他有価証券評価差額金	15,247千円	8,009千円
在外連結子会社の減価償却費	5,381千円	8,551千円
在外関係会社の留保利益	24,698千円	24,132千円
繰延税金資産(固定)との相殺	39,945千円	32,142千円
合計	5,381千円	8,551千円
繰延税金負債合計	5,381千円	8,551千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担税率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具の製造・販売及び当社製品の修理・点検を主な事業とする単一セグメントで事業活動を展開しているため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ナットランナ	ハンド ナットランナ	ネジ締付装置	その他	合計
外部顧客への 売上高	1,115,037	2,723,879	754,444	387,777	4,981,138

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	米国	その他	合計
2,314,100	568,201	1,329,348	769,488	4,981,138

(注) 売上高は最終顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社豊通マシナリー	621,580	
KA Technologies Inc	534,111	

(注) 当社グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ナットランナ	ハンド ナットランナ	ネジ締付装置	その他	合計
外部顧客への 売上高	1,614,676	3,235,947	1,340,965	421,127	6,612,716

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	米国	その他	合計
3,485,815	899,328	922,709	1,304,864	6,612,716

(注) 売上高は最終顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社豊通マシナリー	1,056,125	

(注) 当社グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	SHANGHAI ESTIC CO.,LTD.	中国 上海市	60	当社製品の 販売、ネジ 締付装置の 製造・販売 及び修理・ 点検	(所有) 直接50.0	当社製品の販売 及び当社製品を 組み込んだ製品 の製造・販売、 当社製品の外注 加工 役員の兼任3名	製品の販売	252,776	売掛金	294,305

(注) 1 上記取引金額及び期末残高には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、一般取引先と同様、市場価格をもとに合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	SHANGHAI ESTIC CO.,LTD.	中国 上海市	60	当社製品の 販売、ネジ 締付装置の 製造・販売 及び修理・ 点検	(所有) 直接50.0	当社製品の販売 及び当社製品を 組み込んだ製品 の製造・販売、 当社製品の外注 加工 役員の兼任3名	製品の販売	351,404	売掛金	373,598

(注) 1 上記取引金額及び期末残高には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、一般取引先と同様、市場価格をもとに合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	(株)日伝	大阪市 中央区	5,368	機械設備及 び機械器具 関連商品の 販売	(被所有) 直接10.3	当社製品の販売 及び原材料(部 品・資材等)の購 入	製品の販売	326,749	売掛金	11,503
							原材料の購入	921,253	買掛金	90,243

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売及び原材料の購入については、一般取引先と同様、市場価格をもとに合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	(株)日伝	大阪市 中央区	5,368	機械設備及 び機械器具 関連商品の 販売	(被所有) 直接10.3	当社製品の販売 及び原材料(部 品・資材等)の購 入	製品の販売	546,803	売掛金	14,760
							原材料の購入	1,250,362	買掛金	65,710

- (注) 1 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
製品の販売及び原材料の購入については、一般取引先と同様、市場価格をもとに合理的に決定しております。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
1株当たり純資産額	1,965.96円	2,304.89円
1株当たり当期純利益	315.73円	417.70円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	858,485	1,135,735
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	858,485	1,135,735
普通株式の期中平均株式数(株)	2,719,056	2,719,040

- (重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務		1,854		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		6,386		2020年3月22日～ 2023年8月22日
その他有利子負債				
合計		8,240		

(注) 1 「平均利率」については、リース債務は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,854	1,854	1,854	824
計	1,854	1,854	1,854	824

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,676,286	3,424,945	5,459,236	6,612,716
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	393,778	960,133	1,504,314	1,668,142
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	264,834	662,348	1,028,742	1,135,735
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	97.40	243.60	378.35	417.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	97.40	146.20	134.75	39.35

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月20日)	当事業年度 (2019年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,086,504	1,478,889
受取手形	302,303	315,962
電子記録債権	109,183	404,472
売掛金	1 1,463,791	1 1,129,297
製品	196,425	232,211
仕掛品	390,301	749,066
原材料	634,033	949,512
前払費用	1,794	2,080
繰延税金資産	106,340	117,409
未収入金	1 23,757	1 9,289
未収消費税等	22,733	20,484
その他	8,457	8,281
貸倒引当金	2,843	2,303
流動資産合計	4,342,785	5,414,655
固定資産		
有形固定資産		
建物	600,625	531,403
減価償却累計額	211,720	222,463
建物(純額)	388,905	308,939
構築物	40,102	40,102
減価償却累計額	15,513	20,372
構築物(純額)	24,588	19,729
機械及び装置	13,143	13,143
減価償却累計額	8,380	9,027
機械及び装置(純額)	4,763	4,116
車両運搬具	1,648	2,648
減価償却累計額	1,647	2,314
車両運搬具(純額)	0	333
工具、器具及び備品	311,356	367,399
減価償却累計額	262,338	297,542
工具、器具及び備品(純額)	49,018	69,857
土地	830,106	830,106
リース資産	-	9,270
減価償却累計額	-	1,133
リース資産(純額)	-	8,137
建設仮勘定	523	156,904
有形固定資産合計	1,297,905	1,398,124
無形固定資産		
ソフトウェア	25,321	22,711
電話加入権	880	880
無形固定資産合計	26,201	23,591

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月20日)	当事業年度 (2019年3月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	107,291	88,207
出資金	20	20
関係会社出資金	69,828	69,828
繰延税金資産	49,915	65,330
保険積立金	116,539	88,467
その他	11,274	13,636
貸倒引当金	800	800
投資その他の資産合計	354,069	324,691
固定資産合計	1,678,177	1,746,407
資産合計	6,020,962	7,161,062
負債の部		
流動負債		
買掛金	285,594	240,569
未払金	126,001	178,418
未払費用	76,976	95,027
リース債務	-	1,854
未払法人税等	228,000	371,000
前受金	59	303
預り金	1,971	3,090
賞与引当金	45,683	53,879
製品保証引当金	61,402	73,321
流動負債合計	825,688	1,017,464
固定負債		
リース債務	-	6,386
退職給付引当金	184,451	210,891
固定負債合計	184,451	217,277
負債合計	1,010,139	1,234,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	557,000	557,000
資本剰余金		
資本準備金	639,750	639,750
資本剰余金合計	639,750	639,750
利益剰余金		
利益準備金	7,700	7,700
その他利益剰余金		
別途積立金	1,400,000	1,400,000
繰越利益剰余金	2,588,346	3,520,554
利益剰余金合計	3,996,046	4,928,254
自己株式	218,235	218,361
株主資本合計	4,974,560	5,906,642
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,261	19,678
評価・換算差額等合計	36,261	19,678
純資産合計	5,010,822	5,926,321
負債純資産合計	6,020,962	7,161,062

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当事業年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
売上高	1 4,594,878	1 6,321,867
売上原価		
製品期首たな卸高	193,320	196,425
当期製品製造原価	2,806,181	3,734,549
合計	2,999,502	3,930,974
製品期末たな卸高	196,425	232,211
製品売上原価	2,803,077	3,698,762
売上総利益	1,791,800	2,623,104
販売費及び一般管理費	2 761,928	2 946,654
営業利益	1,029,872	1,676,449
営業外収益		
受取利息	138	88
受取配当金	1,715	2,341
為替差益	-	4,928
保険解約返戻金	-	1,628
雑収入	2,434	3,257
営業外収益合計	4,288	12,245
営業外費用		
為替差損	5,037	-
雑損失	0	44
営業外費用合計	5,037	44
経常利益	1,029,123	1,688,650
特別損失		
固定資産除却損	-	75,422
特別損失合計	-	75,422
税引前当期純利益	1,029,123	1,613,228
法人税、住民税及び事業税	348,358	523,446
法人税等調整額	34,671	19,164
法人税等合計	313,687	504,281
当期純利益	715,436	1,108,946

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)		当事業年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,004,448	64.1	2,714,457	65.0
労務費		459,207	14.7	558,418	13.4
経費		664,449	21.2	897,693	21.6
当期総製造費用		3,128,105	100.0	4,170,569	100.0
期首仕掛品たな卸高		117,607		390,301	
合計		3,245,713		4,560,871	
期末仕掛品たな卸高		390,301		749,066	
他勘定振替高	2	49,229		77,255	
当期製品製造原価		2,806,181		3,734,549	

1 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)		当事業年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	
外注加工費	510,106千円	外注加工費	753,474千円

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)		当事業年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	
販売費及び一般管理費	32,501千円	販売費及び一般管理費	62,928千円
固定資産	16,728千円	固定資産	14,326千円
合計	49,229千円	合計	77,255千円

(原価計算の方法)

見込生産品については組別総合原価計算、受注生産品については個別原価計算によっております。
期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	557,000	639,750	639,750	7,700	1,400,000	2,003,424	3,411,124
当期変動額							
剰余金の配当						130,514	130,514
当期純利益						715,436	715,436
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計						584,922	584,922
当期末残高	557,000	639,750	639,750	7,700	1,400,000	2,588,346	3,996,046

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	218,235	4,389,638	21,270	21,270	4,410,909
当期変動額					
剰余金の配当		130,514			130,514
当期純利益		715,436			715,436
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			14,991	14,991	14,991
当期変動額合計		584,922	14,991	14,991	599,913
当期末残高	218,235	4,974,560	36,261	36,261	5,010,822

当事業年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	557,000	639,750	639,750	7,700	1,400,000	2,588,346	3,996,046
当期変動額							
剰余金の配当						176,738	176,738
当期純利益						1,108,946	1,108,946
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計						932,207	932,207
当期末残高	557,000	639,750	639,750	7,700	1,400,000	3,520,554	4,928,254

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	218,235	4,974,560	36,261	36,261	5,010,822
当期変動額					
剰余金の配当		176,738			176,738
当期純利益		1,108,946			1,108,946
自己株式の取得	125	125			125
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			16,583	16,583	16,583
当期変動額合計	125	932,081	16,583	16,583	915,498
当期末残高	218,361	5,906,642	19,678	19,678	5,926,321

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

見込生産品については移動平均法による原価法、受注生産品については個別法による原価法

(2) 原材料

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア．リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。

ただし、当社の1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 17年～39年

工具、器具及び備品 2年～15年

イ．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間定額法によっております。

なお、リース期間は5年です。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の保証期間の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づく負担見込額及び個別事象を勘案した負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

電子記録債権の表示方法は、従来、貸借対照表上、受取手形(前事業年度411,487千円)に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、電子記録債権(当事業年度404,472千円)として表示していません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月20日)	当事業年度 (2019年3月20日)
売掛金	673,872千円	546,837千円
未収入金	22,950千円	9,118千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当事業年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
売上高	1,061,897千円	1,086,551千円

2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当事業年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
役員報酬	70,018千円	79,685千円
給料手当	164,353千円	199,676千円
貸倒引当金繰入額	2,186千円	540千円
賞与引当金繰入額	16,489千円	19,240千円
退職給付費用	6,721千円	7,374千円
研究開発費	205,625千円	237,017千円
減価償却費	13,371千円	16,006千円
おおよその割合		
販売費	42%	44%
一般管理費	58%	56%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (2018年3月20日)	当事業年度 (2019年3月20日)
流動資産		
貸倒引当金	877千円	705千円
賞与引当金	14,097千円	16,627千円
製品保証引当金	18,948千円	22,451千円
たな卸資産評価損	20,586千円	79千円
未払事業税	12,305千円	19,283千円
その他	39,525千円	58,262千円
合計	106,340千円	117,409千円
固定資産		
投資有価証券(減損)	783千円	865千円
関係会社出資金(減損)	5,205千円	5,205千円
ゴルフ会員権(減損)	2,694千円	2,694千円
退職給付引当金	56,478千円	64,574千円
小計	65,162千円	73,340千円
評価性引当額	千円	千円
繰延税金負債(固定)との相殺	15,247千円	8,009千円
合計	49,915千円	65,330千円
繰延税金資産合計	156,256千円	182,740千円

(繰延税金負債)

固定負債		
その他有価証券評価差額金	15,247千円	8,009千円
繰延税金資産(固定)との相殺	15,247千円	8,009千円
繰延税金負債合計	千円	千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	600,625	6,030	75,252	531,403	222,463	21,573	308,939
構築物	40,102	-	-	40,102	20,372	4,858	19,729
機械及び装置	13,143	-	-	13,143	9,027	646	4,116
車両運搬具	1,648	1,000	-	2,648	2,314	666	333
工具、器具及び備品	311,356	58,734	2,691	367,399	297,542	37,895	69,857
土地	830,106	-	-	830,106	-	-	830,106
リース資産	-	9,270	-	9,270	1,133	1,133	8,137
建設仮勘定	523	174,075	17,694	156,904	-	-	156,904
有形固定資産計	1,797,506	249,110	95,638	1,950,977	552,852	66,773	1,398,124
無形固定資産							
ソフトウェア	70,176	6,537	-	76,714	54,003	9,147	22,711
電話加入権	880	-	-	880	-	-	880
無形固定資産計	71,056	6,537	-	77,594	54,003	9,147	23,591

(注) 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,643	2,303	-	2,843	3,103
賞与引当金	45,683	53,879	45,683	-	53,879
製品保証引当金	61,402	73,321	-	61,402	73,321

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入及び回収等に基づく減少であります。
2 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入に基づく減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	決算期終了後3ヶ月以内
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日、3月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取	
取扱場所	(特別口座) 大阪府大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店並びに全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告(ただし、やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。) 公告掲載URL http://www.estic.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|-----------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度 第25期 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)
2018年6月19日 近畿財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度 第25期
2018年6月19日 近畿財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | 事業年度 第26期 第1四半期
(自 2018年3月21日 至 2018年6月20日)
2018年8月3日 近畿財務局長に提出

事業年度 第26期 第2四半期
(自 2018年6月21日 至 2018年9月20日)
2018年11月2日 近畿財務局長に提出

事業年度 第26期 第3四半期
(自 2018年9月21日 至 2018年12月20日)
2019年2月1日 近畿財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
2018年6月20日 近畿財務局長に提出 |
| (5) 有価証券報告書の訂正報告書
及び確認書 | 事業年度 第25期 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)
2018年6月27日 近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月19日

株式会社 エスティック
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西	野	尚	弥
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	秀	男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスティックの2018年3月21日から2019年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスティック及び連結子会社の2019年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エスティックの2019年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エスティックが2019年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月19日

株式会社 エスティック
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西	野	尚	弥
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	秀	男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスティックの2018年3月21日から2019年3月20日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスティックの2019年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。